【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第27期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社イノベーション
【英訳名】	Innovation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　CEO　　富田　直人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03－5766－3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（経営企画担当）　　笹岡　大志
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03－5766－3800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員（経営企画担当）　　笹岡　大志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	3,369,793	3,029,420	6,968,290
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△327,607	181,770	△334,827
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△269,936	113,066	△457,966
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△226,382	237,086	△355,857
純資産額	（千円）	3,756,027	3,785,777	3,650,673
総資産額	（千円）	7,967,991	7,487,735	7,848,100
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△101.72	41.91	△171.79
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	38.5	38.9	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	277,448	435,896	314,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△103,801	△127,799	△298,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△327,277	△380,601	△332,185
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,420,869	3,195,407	3,264,349

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．株式給付信託（J-ESOP）制度により信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

３．第26期中間連結会計期間及び第26期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。第27期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式は存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「『働く』を変える」というミッションのもと、創業以来培ってきた営業・マーケティング・テクノロジーのノウハウ及び顧客資産データベースを活かし、ビジネスパーソンのWORKとLIFEを支援する事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、収益性を重視した事業運営を推進し、全社的な売上原価並びに販売費及び一般管理費の抑制に継続して取り組みました。その結果、第１四半期に引き続き営業黒字を確保するとともに、親会社株主に帰属する中間純利益についても黒字転換を達成いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は3,029,420千円（前年同期比10.1%減）、営業利益は202,322千円（前中間連結会計期間は営業損失261,833千円）、経常利益は181,770千円（前中間連結会計期間は経常損失327,607千円）となりました。また、法人税等調整額（益）129,318千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は113,066千円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失269,936千円）となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

（オンラインメディア事業）

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、生成AIの普及に伴う情報収集行動の変化と同時に、AIエージェント等によるアクセスも増加したことにより、当中間連結会計期間の来訪者数（延べ人数）は7,287,762人（前年同期比1.2%増）と前年同期と同水準を維持しました。収益性を重視した運営を徹底し、前年同期比で売上総利益率+5.4pt・セグメント利益率+4.2ptの向上に至りました。

以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は1,570,433千円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は577,764千円（前年同期比1.1%減）となりました。

（ＩＴソリューション事業）

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」及び株式会社シャノンの「SHANON MARKETING PLATFORM」におきましては、継続した販管費の見直しにより利益が伸長いたしました。TOBに伴うのれん及び無形固定資産の償却が発生し利益面では一定の影響が生じているものの、グループ化による規模の経済を活かし、マーケティングオートメーション領域での市場シェア拡大を推進しております。

以上の結果、ITソリューション事業の売上高は1,360,642千円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益は257,851千円（前年同期比184.5%増）となりました。

（金融プラットフォーム事業）

金融プラットフォーム事業におきましては、収益性を重視した運営への転換のため、コスト削減・組織体制の見直しを継続して行った結果、赤字幅を縮小することができました。引き続き、ビジネスモデルの転換を推進してまいります。

以上の結果、金融プラットフォーム事業の売上高は106,044千円（前年同期比52.6%減）、セグメント損失は36,016千円（前年同期はセグメント損失92,249千円）となりました。

（VCファンド事業）

VCファンド事業は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合及びINNOVATION V Capital投資事業有限責任組合に関わるものであります。当中間連結会計期間におきましては株式の売却は実施しておりません。

以上の結果、セグメント損失は33,133千円（前年同期はセグメント損失110,839千円）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

資産につきましては7,487,735千円となり、前連結会計年度末に比べ360,364千円減少いたしました。これは主に、営業投資有価証券が100,608千円増加し、現金及び預金が68,942千円、受取手形、売掛金及び契約資産が

139,275千円、未収還付法人税等が108,241千円、顧客関連資産が37,999千円及びのれんが71,914千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債につきましては3,701,957千円となり、前連結会計年度末に比べ495,469千円減少いたしました。これは主に、契約負債が213,909千円増加し、買掛金が87,339千円、１年内償還予定の社債が20,000千円、１年内返済予定の長期借入金が56,239千円、未払法人税等が24,946千円、未払費用が22,373千円、賞与引当金が65,276千円、長期借入金が203,640千円及び繰延税金負債が139,882千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産につきましては3,785,777千円となり、前連結会計年度末に比べ135,104千円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が115,823千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ68,942千円減少し、3,195,407千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は435,896千円（前年同期は277,448千円の獲得）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益181,542千円を計上、減価償却費121,079千円を計上、のれん償却額71,914千円を計上、顧客関連資産償却額37,999千円を計上、賞与引当金が65,276千円減少、売上債権が139,275千円減少、営業投資有価証券が120,055千円増加、仕入債務が84,495千円減少、契約負債が213,909千円増加、利息の支払額19,262千円及び法人税等の支払額64,176千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は127,799千円（前年同期は103,801千円の支出）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出128,818千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は380,601千円（前年同期は327,277千円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入による収入50,000千円、短期借入金の返済による支出24,800千円、長期借入金の返済による支出259,879千円及び配当金の支払による支出110,183千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,635千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,787,100	2,787,100	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,787,100	2,787,100	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月６日（注）	25,000	2,787,100	10,062	425,602	10,062	1,246,249

（注）譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
富田　直人	東京都渋谷区	884,750	31.75
株式会社ＮＴＩ	神奈川県鎌倉市由比ガ浜４丁目６番８号３０５	200,000	7.18
株式会社ファインドスターグループ	東京都港区芝４丁目１番23号	140,000	5.02
合同会社センス	東京都江東区白河４丁目９番25号1807	135,800	4.87
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	78,887	2.83
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	69,400	2.49
佐藤　文則	東京都世田谷区	67,600	2.43
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	59,900	2.15
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	55,400	1.99
遠藤　俊一	東京都大田区	52,865	1.90
計	－	1,744,602	62.60

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,783,300	27,833	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式　3,700	－	－
発行済株式総数	2,787,100	－	－
総株主の議決権	－	27,833	－

（注）１．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式69,400株（議決権694個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イノベーション	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号	100	－	100	0.00
計	－	100	－	100	0.00

（注）１．上記のほか、当社は、単元未満の自己株式を66株所有しております。
２．株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式69,400株は、上記に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264,349	3,195,407
受取手形、売掛金及び契約資産	850,416	711,140
仕掛品	21,093	39,402
営業投資有価証券	159,578	260,187
前払費用	229,127	234,236
未収還付法人税等	108,255	13
その他	85,027	29,004
貸倒引当金	△3,656	△2,892
流動資産合計	4,714,191	4,466,500
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,956	62,963
工具、器具及び備品（純額）	50,600	41,354
有形固定資産合計	121,556	104,317
無形固定資産		
ソフトウエア	500,654	533,013
ソフトウエア仮勘定	89,120	75,183
顧客関連資産	835,999	797,999
のれん	1,294,469	1,222,554
その他	5,521	5,804
無形固定資産合計	2,725,766	2,634,555
投資その他の資産		
投資有価証券	94,947	92,126
関係会社株式	15,067	15,067
繰延税金資産	55,285	50,849
その他	128,763	142,208
貸倒引当金	△7,907	△17,900
投資その他の資産合計	286,155	282,352
固定資産合計	3,133,478	3,021,225
繰延資産		
社債発行費	430	9
繰延資産合計	430	9
資産合計	7,848,100	7,487,735

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,913	167,574
短期借入金	20,600	45,800
１年内償還予定の社債	40,000	20,000
１年内返済予定の長期借入金	518,076	461,837
未払法人税等	99,187	74,241
未払費用	145,556	123,182
契約負債	505,595	719,505
賞与引当金	139,960	74,683
その他	317,210	202,757
流動負債合計	2,041,099	1,889,581
固定負債		
長期借入金	1,834,724	1,631,084
株式給付引当金	43,277	39,826
繰延税金負債	270,938	131,055
その他	7,386	10,410
固定負債合計	2,156,326	1,812,376
負債合計	4,197,426	3,701,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,540	425,602
資本剰余金	2,025,023	2,037,768
利益剰余金	539,948	542,537
自己株式	△81,395	△76,764
株主資本合計	2,899,116	2,929,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,145	△16,942
為替換算調整勘定	138	2,189
その他の包括利益累計額合計	△4,006	△14,753
新株予約権	5,480	5,480
非支配株主持分	750,083	865,906
純資産合計	3,650,673	3,785,777
負債純資産合計	7,848,100	7,487,735

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,369,793	3,029,420
売上原価	1,675,236	1,293,498
売上総利益	1,694,556	1,735,921
販売費及び一般管理費	※1 1,956,390	※1 1,533,598
営業利益又は営業損失（△）	△261,833	202,322
営業外収益		
受取利息	1,818	3,540
受取配当金	1,153	1,364
助成金収入	1,800	2,200
手数料収入	－	66
雑収入	2,663	3,324
営業外収益合計	7,435	10,496
営業外費用		
支払利息	15,400	18,921
社債発行費償却	350	420
支払手数料	55,250	－
投資事業組合運用損	2,185	2,734
雑損失	22	8,972
営業外費用合計	73,209	31,049
経常利益又は経常損失（△）	△327,607	181,770
特別利益		
事業譲渡益	19,996	－
特別利益合計	19,996	－
特別損失		
固定資産除却損	3,044	227
固定資産売却損	1,304	－
投資有価証券売却損	228	－
特別損失合計	4,577	227
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△312,188	181,542
法人税、住民税及び事業税	6,334	64,073
法人税等調整額	△51,249	△129,318
中間純利益又は中間純損失（△）	△267,273	246,787
非支配株主に帰属する中間純利益	2,663	133,721
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△269,936	113,066

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△267,273	246,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,966	△13,317
為替換算調整勘定	△2,075	3,616
その他の包括利益合計	40,890	△9,700
中間包括利益	△226,382	237,086
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△229,436	102,290
非支配株主に係る中間包括利益	3,053	134,796

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△312,188	181,542
減価償却費	105,930	121,079
のれん償却額	71,915	71,914
顧客関連資産償却額	38,000	37,999
受取利息及び受取配当金	△2,972	△4,905
貸倒引当金の増減額（△は減少）	402	9,228
賞与引当金の増減額（△は減少）	62,981	△65,276
株式給付引当金の増減額（△は減少）	973	△3,451
投資事業組合運用損益（△は益）	2,185	2,734
投資有価証券売却損益（△は益）	228	－
事業譲渡損益（△は益）	△19,996	－
支払利息	15,400	18,921
借入手数料	55,250	－
固定資産除却損	3,044	227
固定資産売却損益（△は益）	1,304	－
株式報酬費用	9,209	9,190
売上債権の増減額（△は増加）	161,309	139,275
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,671	△17,142
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△62,838	△120,055
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,053	△84,495
契約負債の増減額（△は減少）	268,041	213,909
未払費用の増減額（△は減少）	△2,045	△22,391
前払費用の増減額（△は増加）	△25,980	5,934
その他	63,258	△88,022
小計	410,033	406,217
利息及び配当金の受取額	2,972	4,905
利息の支払額	△16,288	△19,262
法人税等の支払額	△119,290	△64,176
法人税等の還付額	21	108,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,448	435,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,211	△942
無形固定資産の取得による支出	△110,736	△128,818
事業譲渡による収入	19,996	－
敷金の回収による収入	65,032	－
その他	117	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,801	△127,799

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入れによる収入	2,250,000	―
短期借入金の返済による支出	△2,204,200	△24,800
長期借入金の返済による支出	△258,712	△259,879
社債の償還による支出	―	△20,000
借入手数料の支払額	△55,250	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△1,500
配当金の支払額	△109,115	△110,183
その他	―	△14,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,277	△380,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,974	3,562
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△155,604	△68,942
現金及び現金同等物の期首残高	3,576,474	3,264,349
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,420,869	※ 3,195,407

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、決算日が３月31日であった株式会社Innovation X Solutionsについては、2026年４月20日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。この変更に伴い、同社の当事業年度は、2026年４月１日から2026年12月31日までの９か月間となっております。

また、当社は、決算日が連結決算日と異なる子会社について、当該子会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成する方針としており、当中間連結会計期間においては、同社の2026年４月１日から2026年６月30日までの３か月間を連結しております。

（追加情報）

（従業員に対する株式給付信託（J-ESOP））

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

１．制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

２．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額は除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の前連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、81,156千円、73,600株、当中間連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は、76,524千円、69,400株であります。

（連結子会社における訴訟の解決）

2024年10月に当社の連結子会社である株式会社Innovation IFA Consultingに対して提起された民事訴訟について、損害賠償等の責任を認めておりませんが、諸般の事情を総合的に勘案した結果、当中間連結会計期間末日後の2026年10月15日に、同社が原告に対して解決金3,000千円を支払うことを内容とする和解が成立いたしました。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	94,580千円	77,638千円
給与手当	702,290 〃	624,473 〃
法定福利費	122,259 〃	101,650 〃
賞与引当金繰入額	53,750 〃	45,173 〃
貸倒引当金繰入額	402 〃	9,228 〃
株式給付引当金繰入額	5,500 〃	1,335 〃

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,420,869千円	3,195,407千円
現金及び現金同等物	3,420,869千円	3,195,407千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

2025年５月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	109,101千円
②	１株当たり配当額	40.00円
③	基準日	2025年３月31日
④	効力発生日	2025年６月11日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託（J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金3,248千円を含めております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,140千円増加しております。また、2025年６月25日開催の第25回定時株主総会決議に基づき、2025年８月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額841,236千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が410,140千円、資本剰余金が2,019,623千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

2026年５月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①	配当金の総額	110,477千円
②	１株当たり配当額	40.00円
③	基準日	2026年３月31日
④	効力発生日	2026年６月10日
⑤	配当の原資	利益剰余金

（注）上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託（J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2,944千円を含めております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	オンラインメディア事業	ＩＴソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,784,397	1,360,897	223,899	―	3,369,193	600	3,369,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―
計	1,784,397	1,360,897	223,899	―	3,369,193	600	3,369,793
セグメント利益又はセグメント損失（△）	583,968	90,638	△92,249	△110,839	471,517	△733,351	△261,833

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高600千円は、関連法人からの業務委託料であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△733,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	オンラインメディア事業	ＩＴソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,565,802	1,353,823	106,044	―	3,025,670	3,750	3,029,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,631	6,819	―	―	11,450	△11,450	―
計	1,570,433	1,360,642	106,044	―	3,037,120	△7,700	3,029,420
セグメント利益又はセグメント損失（△）	577,764	257,851	△36,016	△33,133	766,466	△564,143	202,322

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高3,750千円は、報告セグメントに帰属しない関連法人からの業務委託料等であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△564,143千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	オンラインメディア事業	ＩＴソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド事業	計		
ITトレンド	1,413,207	－	－	－	1,413,207	－	1,413,207
ITトレンド EXPO	190,441	－	－	－	190,441	－	190,441
bizplay	167,523	－	－	－	167,523	－	167,523
SHANON MARKETING PLATFORM（サブスクリプションサービス）	－	989,907	－	－	989,907	－	989,907
SHANON MARKETING PLATFORM（イベントクラウド）	－	178,768	－	－	178,768	－	178,768
金融商品仲介サービス	－	－	222,899	－	222,899	－	222,899
M&A仲介サービス	－	－	1,000	－	1,000	－	1,000
その他	13,224	192,221	－	－	205,446	600	206,046
顧客との契約から生じる収益	1,784,397	1,360,897	223,899	－	3,369,193	600	3,369,793
外部顧客への売上高	1,784,397	1,360,897	223,899	－	3,369,193	600	3,369,793

（注）「調整額」は、関連法人からの業務委託料であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）	合計
	オンラインメディア事業	ＩＴソリューション事業	金融プラットフォーム事業	VCファンド事業	計		
ITトレンド	1,084,938	－	－	－	1,084,938	－	1,084,938
ITトレンド EXPO	165,020	－	－	－	165,020	－	165,020
bizplay	255,557	－	－	－	255,557	－	255,557
SHANON MARKETING PLATFORM（サブスクリプションサービス）	－	1,040,898	－	－	1,040,898	－	1,040,898
SHANON MARKETING PLATFORM（イベントクラウド）	－	219,271	－	－	219,271	－	219,271
金融商品仲介サービス	－	－	82,771	－	82,771	－	82,771
M&A仲介サービス	－	－	23,272	－	23,272	－	23,272
その他	60,285	93,652	－	－	153,938	3,750	157,688
顧客との契約から生じる収益	1,565,802	1,353,823	106,044	－	3,025,670	3,750	3,029,420
外部顧客への売上高	1,565,802	1,353,823	106,044	－	3,025,670	3,750	3,029,420

（注）「調整額」は、関連法人からの業務委託料等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は中間純損失（△）	△101円72銭	41円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失（△）（千円）	△269,936	113,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失（△）（千円）	△269,936	113,066
普通株式の期中平均株式数（株）	2,653,720	2,697,567

（注）１．株式給付信託（J-ESOP）制度により信託口が保有する当社株式を、「１株当たり中間純利益又は中間純損失」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結会計期間79,991株　当中間連結会計期間　72,017株）

２．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式は存在していないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……110,477千円

（ロ）１株当たりの金額……40円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

２．2026年５月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金2,944千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社イノベーション
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　野水　善之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大関　康広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イノベーション及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。